

## 日本医学会分科会活動報告

一般社団法人日本公衆衛生学会

理事長 磯 博康

### [分科会としての活動]

貴学会の日本医学会分科会としての過去5年間の活動の自己点検について記載してください。医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

#### a. 特に学術的に重要と考えられるもの

日本公衆衛生学会は、公衆衛生の実践、評価、施策・制度の設計、政策提言に資する活動を進めるミッションを有し、そのための学術の発展に貢献することを目的としている。そのため、学術的に重要な課題は多岐にわたる。直近では、COVID-19のパンデミックに代表される新型感染症への公衆衛生学的な知見の集約と予防・管理対策の作策と実践と人的支援が挙げられる。中長期的な課題として、少子超高齢社会における、ライフコースに沿った母子保健、成人保健、高齢者保健に関わる諸問題への対処と健康格差の縮小に関する研究と実践、ならびに研究・実践活動を支える健康関連の「統計インフラストラクチャー」の構築\*に向けての政府への働きかけが挙げられる。具体例として、子供の発達障害、いじめ、虐待、生活習慣病、うつ・自殺等の精神神経疾患、認知症、フレイル・サルコペニア等への対処、それらを支えるソーシャルサポート、ソーシャルキャピタルに関わる社会制度、施策、法律制定へのエビデンスの提供等が挙げられる。

\* 政府統計、レセプト、介護情報等の行政データ、研究者主導のコホート研究を互いにリンケージ可能とする制度的基盤。とりわけ死亡票（人口動態統計）とのリンケージは学術的意義が大きい。

#### b. 当該領域における国際的な役割

日本は、超高齢社会を迎えて世界一の長寿国であるが、今後、アジアの新興工業国を中心として、高齢化が急速に進むことから、日本における高齢化による健康問題へのこれまでの公衆衛生的対処や経験は、アジア諸国にとって大きな関心ごとであり、そこから学ぶことの重要性を強く認識している。本学会では、自国の公衆衛生のみならず、特にアジア諸国の公衆衛生の貢献の一助とするため、海外の若手研究者や日本在住の留学生を対象に、学会総会におけるトラベルグラント制度を2017年に創設し、毎年7～10名の研究者の支援を行い、総会の英語口頭発表セッションでの学会員との討論、情報交換を行っている。本活動は本学会の国際的な認知度を高めるとともに、将来若手研究者がそれぞれの国の公衆衛生を担う立場になった際の学問・実践活動のネットワーク形成にも貢献するものと期待される。

#### c. 活動からもたらされる社会的な意義

公衆衛生学は、学術と実践の両輪の推進という使命を有していることから、上記の公衆衛生の

実践、評価、施策・制度の設計、政策提言に資する活動自体が、社会的意義を有する。

d. 学会運営上留意している点

公衆衛生の学術と実践の推進は、多くの分野や課題に及ぶことや社会的意義の重要性から、2017年に法人化を行い、これまでの学会内の14委員会に新たに10委員会を追加した。

そして、1) 公衆衛生人材の育成の強化と会員の拡大、2) 関連学会・団体との連携・共同の強化、3) 国際化の対応、4) 政策提言、5) 法人化後の学会運営の安定化を柱とした方針を打ち出した。具体的には、1) に関しては、公衆衛生専門家、社会医学系専門医の研修の充実、e-ラーニングやHP・メルマガの充実、若手の会の設置、学会顕彰（奨励賞、優秀論文賞）の充実、WEB選挙の導入、会費納入の利便性の向上、2) に関しては、学会総会の前後での関連学会・団体との研修、共催シンポジウム・セミナーの充実、都道府県との連携強化、3) に関しては、HPの英文化、学会総会へのトラベルグラント（上述）、学会誌の英文論文の充実、学会の諸活動報告の英文化、4) に関しては、日本医学会、日本医学会連合、学術会議、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会との連携強化、国への政策提言、5) に関しては、運営規則・課題の検討、WEB会議の導入、事務業務の効率化など、である。その結果、会員数は2016年の8200名から、直近では約9500名と会員数の大幅な増加が見られている。また、医師をはじめ、保健師・助産師・看護師、管理栄養士、歯科医師、薬剤師、衛生・生物統計や健康教育関係者、さらに最近では、健康格差の課題への対処から、人文社会科学系人材の会員が増えている。

I. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

日本公衆衛生学会の他、社会医学系・基礎医学系・臨床医学系学会15学会で組織された、日本医学会連合のJapan CDC（仮称）に関する委員会（第二次）より、「健康危機管理と疾病予防を目指した政策提言のための情報分析と活用並びに人材支援組織の創設」の提言を2021年1月16日に発出した。この提言は、COVID-19のパンデミックへの対処が発端となっているが、長期的には、Japan CDC（仮称）の創設を目指す提言である。現在のこの委員会の下で、構成学会の若手研究者と指導研究者から成るワーキンググループを結成し、活動を開始する

[貴学会からの期待・要望]

貴学会から日本医学会に期待すること、日本医学会への要望について記載してください。

今後とも基礎医学・社会医学・臨床医学分野の学会が協働で参画できるプロジェクト、セミナー、情報提供、政策提言の充実を期待したい。

また、健康関連の統計インフラストラクチャー構築は社会医学系のみならず、臨床医学系における新規医療技術・薬剤・治療法等の評価研究にも極めて有用であることから、日本医学会からも政府に強く働きかけていただきたい。